# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ペットゴー株式会社

【英訳名】 Petgo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒澤 弘

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 (03)5333-2830(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 佐藤 建史

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 (03)5333-2830(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 佐藤 建史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第 2 四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	5,003,663	9,650,237
経常利益	(千円)	191,878	152,801
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	131,391	105,128
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	131,391	105,128
純資産額	(千円)	913,577	454,789
総資産額	(千円)	2,679,657	2,488,031
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	75.84	87.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	75.75	
自己資本比率	(%)	34.1	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	192,048	220,673
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,088	6,360
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	168,457	147,959
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	752,207	782,886

回次		第19期 第 2 四半期 連結会計期間	
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	
1 株当たり四半期純利益	(円)	49.62	

- (注) 1 . 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載 しておりません。
  - 2.当社は、第18期第2四半期連結累計期間については連結四半期財務諸表を作成していないため、第18期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年 3月31日時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
  - 4. 当社株式は、2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から第19期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
  - 5. 当社は、2021年12月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

# 第2 【事業の状況】

#### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

# 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。 なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計 期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、資源価格上昇等による物価への影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、個人消費は緩やかに増加しております。

当社グループの主たる商品であるペットフードやペット用品は犬猫の日常生活に必要な消費財であるため、景気による影響を受けにくい商品であります。

当社が属するペット業界におきましては、犬の飼育頭数が減少傾向、猫の飼育頭数は増加傾向でありますが、1年以内新規飼育者の飼育頭数は、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して、犬猫ともに増加傾向にあります。また、医療技術の進歩やペットオーナーのペットに対する意識が変化しており、ペットの平均寿命が長くなると同時に、総世帯平均のペット関連年間支出額も増加傾向となっており、「新規飼育頭数の増加」、「ペット関連支出の増加」及び「犬猫の平均寿命の伸長」により、ペット市場は今後も堅調に推移していくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは「ハッピーペットライフ・ハッピーワールド~ペットライフを幸せに・世の中を幸せに」という当社のスローガンを実現すべく事業に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間については、ペット用品においても原材料価格の高騰や円安等を起因としてナショナルプランド商品の値上げが行われたものの、自社オンラインサイトの決済方法拡充及び継続して販促投資を実施した結果、2022年9月末のアクティブ購入者数(\*1)は62万人、累計ユニーク購入者数(\*2)は213万人となりました。

これらの結果、当社グループの業績は順調に推移し、売上高は5,003,663千円、営業利益は194,438千円、経常利益は191,878千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は131,391千円となりました。

なお、当社グループは、ペットヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

・自社オンラインサイトと他社オンラインモール等別の売上高

(単位:千円)

	第19期
販売経路別	第2四半期
	連結累計期間
自社オンラインサイト	1,552,728
他社オンラインモール等	3,450,934
合 計	5,003,663

・自社オンラインサイト内の都度購入及び定期購入の売上高

(単位:千円)

	第19期
購入形態別	第2四半期
	連結累計期間
都度購入	816,474
定期購入	736,254
自社オンラインサイト合計	1,552,728

#### (2) 財政状態に関する分析

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は、前連結会計年度末と比較して、191,625千円増加し、2,679,657千円となりました。これは主に、商品が188,973千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末と比較して、267,162千円減少し、1,766,079千円となりました。これは主に、買掛金が148,216千円減少したこと、短期借入金が60,073千円減少したこと及び長期借入金が79,986千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計額は、前連結会計年度末と比較して、458,788千円増加し、913,577千円となりました。これは、主に公募増資と第三者割当増資によって資本金及び資本剰余金がそれぞれ163,698千円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益131,391千円を計上したことによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ30,679千円減少し、752,207千円となりました。第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、192,048千円の支出となりました。これは主に、増加要因として、税金等調整前四半期純利益の計上191,878千円があった一方で、減少要因として、棚卸資産の増加額191,076千円及び仕入債務の減少額148,216千円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,088千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による 支出6,438千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、168,457千円の収入となりました。これは主に、減少要因として、長期借入金の返済による支出98,520千円及び短期借入金の減少額60,073千円があった一方で、増加要因として、株式の発行による収入327,397千円があったことによるものであります。

# (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6,967千円であります。 研究開発費の内訳は、D2Cプランド製品の開発のための費用となります。

### <用語解説>

#### \*1 アクティブ購入者数

過去1年間において当社のいずれかのオンライン店舗を1回以上利用した顧客数のこと、同じ顧客が期間内に何度購入されても、また複数の店舗を併用してもカウント数は1となります

### \*2 累計ユニーク購入者数

過去に当社のいずれかのオンライン店舗を利用した顧客数のこと、同じ顧客が期間内に何度購入されても、また 複数の店舗を併用してもカウント数は1となります

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第3 【提出会社の状況】

# 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,784,800
計	4,784,800

# 【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月 9 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,842,300	1,842,300		完全議決権株式であり、株主としての権利内容として何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	1,842,300	1,842,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

# (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日~ 2022年9月30日		1,842,300		443,438		400,438

# (5) 【大株主の状況】

2022年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
黒澤 弘	東京都豊島区	282,200	15.3
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	214,400	11.6
中谷 将史	東京都渋谷区	97,200	5.3
サーラエナジー株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地	76,000	4.1
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	75,532	4.1
アイペット損害保険株式会社	東京都江東区豊洲五丁目 6 番15号	60,000	3.3
株式会社コーポレート・アドバイザーズ	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	43,200	2.3
小出 文彦	東京都江東区	40,200	2.2
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	40,000	2.2
水口 祐美	千葉県佐倉市	38,900	2.1
計		967,632	52.5

# (6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 9 月30日現在

			2022年 9 月30日現任
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,842,300	18,423	株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,842,300		
総株主の議決権		18,423	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

# 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

# 第4 【経理の状況】

## 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は 行っておりません。

# 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

# (1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部 流動資産第2 四半期連結会計期間 (2022年9月30日)現金及び預金782,886752,207売掛金653,256630,221商品930,5951,119,569貯蔵品4,4496,553その他40,21092,499流動資産合計2,411,3992,601,050固定資産4,6614,661工具、器具及び備品63,96968,908リース資産3,4283,428減価償却累計額80,68987,047有形固定資産合計39,04140,538無形固定資産合計39,04140,538無形固定資産合計3,7493,332投資その他33,3413,329操延税金資産10,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606資産合計76,63278,606資産合計76,63278,606資産合計2,488,0312,679,657			(単位:千円)
流動資産       782,886       752,207         売掛金       653,256       630,221         商品       930,595       1,119,569         貯蔵品       4,449       6,553         その他       40,210       92,499         流動資産合計       2,411,399       2,601,050         固定資産       車両運搬具       4,661       4,661         工具、器具及び備品       63,969       68,908         リース資産       3,428       3,428         減価償却累計額       80,689       87,047         有形固定資産合計       39,041       40,538         無形固定資産       3,416       3,092         その他       333       239         無形固定資産合計       3,749       3,332         投資その他の資産       10,800       11,686         その他       23,040       23,049         投資その他の資産合計       33,841       34,736         固定資産合計       76,632       78,606			
現金及び預金       782,886       752,207         売掛金       663,256       630,221         商品       930,595       1,119,569         貯蔵品       4,449       6,553         その他       40,210       92,499         流動資産合計       2,411,399       2,601,050         固定資産       4       76,671       50,587         車両運搬具       4,661       4,661       4,661         工具、器具及び備品       63,969       68,908         リース資産       3,428       3,428         減価償却累計額       80,689       87,047         有形固定資産合計       39,041       40,538         無形固定資産       3,416       3,092         その他       333       239         無形固定資産合計       3,749       3,332         投資その他の資産       10,800       11,686         その他       23,040       23,049         投資その他の資産合計       33,841       34,736         固定資産合計       76,632       78,606	資産の部		
売掛金       653,256       630,221         商品       930,595       1,119,569         貯蔵品       4,449       6,553         その他       40,210       92,499         流動資産合計       2,411,399       2,601,050         固定資産       有形固定資産         建物       47,671       50,587         車両運搬具       4,661       4,661         工具、器具及び備品       63,969       68,908         リース資産       3,428       3,428         減価償却累計額       80,689       87,047         有形固定資産合計       39,041       40,538         無形固定資産       3,416       3,092         その他       333       239         無形固定資産合計       3,749       3,332         投資その他の資産       4,861       10,800       11,686         その他       23,040       23,049         投資その他の資産合計       33,841       34,736         固定資産合計       76,632       78,606	流動資産		
商品930,5951,119,569貯蔵品4,4496,553その他40,21092,499流動資産合計2,411,3992,601,050固定資産有形固定資産建物47,67150,587車両運搬具4,6614,661工具、器具及び備品63,96968,908リース資産3,4283,428減価償却累計額80,68987,047有形固定資産合計39,04140,538無形固定資産ソフトウエア3,4163,092その他333239無形固定資産合計3,7493,332投資その他の資産操延税金資産10,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	現金及び預金	782,886	752,207
貯蔵品       4,449       6,553         その他       40,210       92,499         流動資産合計       2,411,399       2,601,050         固定資産       有形固定資産         建物       47,671       50,587         車両運搬具       4,661       4,661         工具、器具及び備品       63,969       68,908         リース資産       3,428       3,428         減価償却累計額       80,689       87,047         有形固定資産合計       39,041       40,538         無形固定資産       23       333       239         無形固定資産合計       3,749       3,332         投資その他の資産       23,040       23,049         投資その他の資産合計       33,841       34,736         固定資産合計       33,841       34,736         固定資産合計       76,632       78,606	売掛金	653,256	630,221
その他 流動資産合計40,21092,499流動資産合計2,411,3992,601,050固定資産日定資産建物47,67150,587車両運搬具4,6614,661工具、器具及び備品63,96968,908リース資産3,4283,428減価償却累計額80,68987,047有形固定資産合計39,04140,538無形固定資産3,4163,092その他333239無形固定資産合計3,7493,332投資その他の資産10,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	商品	930,595	1,119,569
流動資産合計2,411,3992,601,050固定資産有形固定資産建物47,67150,587車両運搬具4,6614,661工具、器具及び備品63,96968,908リース資産3,4283,428減価償却累計額80,68987,047有形固定資産合計39,04140,538無形固定資産3,4163,092その他333239無形固定資産合計3,7493,332投資その他の資産40,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	貯蔵品	4,449	6,553
固定資産 有形固定資産 建物 47,671 50,587 車両運搬具 4,661 4,661 工具、器具及び備品 63,969 68,908 リース資産 3,428 3,428 減価償却累計額 80,689 87,047 有形固定資産合計 39,041 40,538 無形固定資産 ソフトウエア 3,416 3,092 その他 333 239 無形固定資産合計 3,749 3,332 投資その他の資産 繰延税金資産 10,800 11,686 その他 23,040 23,049 投資その他の資産合計 33,841 34,736 固定資産合計 33,841 34,736	その他	40,210	92,499
有形固定資産47,67150,587車両運搬具4,6614,661工具、器具及び備品63,96968,908リース資産3,4283,428減価償却累計額80,68987,047有形固定資産合計39,04140,538無形固定資産ソフトウエア3,4163,092その他333239無形固定資産合計3,7493,332投資その他の資産40,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	流動資産合計	2,411,399	2,601,050
建物47,67150,587車両運搬具4,6614,661工具、器具及び備品63,96968,908リース資産3,4283,428減価償却累計額80,68987,047有形固定資産合計39,04140,538無形固定資産3,4163,092その他333239無形固定資産合計3,7493,332投資その他の資産40,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	固定資産		
車両運搬具4,6614,661工具、器具及び備品63,96968,908リース資産3,4283,428減価償却累計額80,68987,047有形固定資産合計39,04140,538無形固定資産ソフトウエア3,4163,092その他333239無形固定資産合計3,7493,332投資その他の資産40,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	有形固定資産		
工具、器具及び備品63,96968,908リース資産3,4283,428減価償却累計額80,68987,047有形固定資産合計39,04140,538無形固定資産ソフトウエア3,4163,092その他333239無形固定資産合計3,7493,332投資その他の資産40,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	建物	47,671	50,587
リース資産3,4283,428減価償却累計額80,68987,047有形固定資産合計39,04140,538無形固定資産3,4163,092その他333239無形固定資産合計3,7493,332投資その他の資産10,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	車両運搬具	4,661	4,661
減価償却累計額80,68987,047有形固定資産合計39,04140,538無形固定資産3,4163,092その他333239無形固定資産合計3,7493,332投資その他の資産10,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	工具、器具及び備品	63,969	68,908
有形固定資産合計39,04140,538無形固定資産3,4163,092その他333239無形固定資産合計3,7493,332投資その他の資産10,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	リース資産	3,428	3,428
無形固定資産 ソフトウエア 3,416 3,092 その他 333 239 無形固定資産合計 3,749 3,332 投資その他の資産 繰延税金資産 10,800 11,686 その他 23,040 23,049 投資その他の資産合計 33,841 34,736 固定資産合計 76,632 78,606	減価償却累計額	80,689	87,047
ソフトウエア3,4163,092その他333239無形固定資産合計3,7493,332投資その他の資産繰延税金資産10,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	有形固定資産合計	39,041	40,538
その他333239無形固定資産合計3,7493,332投資その他の資産10,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	無形固定資産		
無形固定資産合計 3,749 3,332 投資その他の資産 繰延税金資産 10,800 11,686 その他 23,040 23,049 投資その他の資産合計 33,841 34,736 固定資産合計 76,632 78,606	ソフトウエア	3,416	3,092
投資その他の資産繰延税金資産10,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	その他	333	239
繰延税金資産10,80011,686その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	無形固定資産合計	3,749	3,332
その他23,04023,049投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	投資その他の資産		
投資その他の資産合計33,84134,736固定資産合計76,63278,606	繰延税金資産	10,800	11,686
固定資産合計 76,632 78,606	その他	23,040	23,049
	投資その他の資産合計	33,841	34,736
資産合計 2,488,031 2,679,657	固定資産合計	76,632	78,606
	資産合計	2,488,031	2,679,657

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,383	679,167
短期借入金	473,999	413,926
1 年内返済予定の長期借入金	191,950	173,416
未払金	212,734	193,983
未払法人税等	21,396	68,908
賞与引当金	20,935	13,655
その他	41,149	58,370
流動負債合計	1,789,548	1,601,427
固定負債		
長期借入金	216,634	136,648
資産除去債務	24,633	26,248
その他	2,425	1,756
固定負債合計	243,693	164,652
負債合計	2,033,241	1,766,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,740	443,438
資本剰余金	236,739	400,438
利益剰余金	61,690	69,700
株主資本合計	454,789	913,577
純資産合計	454,789	913,577
負債純資産合計	2,488,031	2,679,657

# (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

# 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位:千円)_
	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	5,003,663
売上原価	3,559,476
売上総利益	1,444,186
販売費及び一般管理費	1 1,249,747
営業利益	194,438
営業外収益	
受取利息	5
受取賃貸料	11,758
その他	1,174
営業外収益合計	12,938
営業外費用	
支払利息	3,961
支払賃料	11,344
その他	192
営業外費用合計	15,498
経常利益	191,878
税金等調整前四半期純利益	191,878
法人税、住民税及び事業税	61,373
法人税等調整額	885
法人税等合計	60,487
四半期純利益	131,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,391

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	(単位:千円)_
	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
四半期純利益	131,391
その他の包括利益	-
四半期包括利益	131,391
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	131,391

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

現金及び現金同等物の四半期末残高

(単位:千円) 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益 191,878 減価償却費 8,783 受取利息 5 支払利息 3,961 売上債権の増減額( は増加) 23,035 棚卸資産の増減額( は増加) 191,076 仕入債務の増減額( は減少) 148,216 未払金の増減額( は減少) 20,300 賞与引当金の増減額( は減少) 7,279 32,254 その他 小計 171,475 利息の受取額 5 利息の支払額 3,908 法人税等の支払額 16,670 営業活動によるキャッシュ・フロー 192,048 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 6,438 無形固定資産の取得による支出 550 その他 100 投資活動によるキャッシュ・フロー 7,088 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額( は減少) 60,073 長期借入金の返済による支出 98,520 リース債務の返済による支出 346 株式の発行による収入 327,397 財務活動によるキャッシュ・フロー 168,457 現金及び現金同等物の増減額( は減少) 30,679 782,886 現金及び現金同等物の期首残高

752,207

## 【注記事項】

### (四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	473,999 "	413,926 "
差引	976,001千円	1,036,074千円

### (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
運賃及び荷造費	439,638千円
販売手数料	210,501 "
決済手数料	137,226 "
賞与引当金繰入額	13,655 "

# (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(0) ) (0) )	
	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金	752,207千円
現金及び現金同等物	752,207千円

### (株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

#### 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日をもって東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。上場にあたり、2022年4月27日を払込期日とする公募による新株式550,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ139,150千円増加しております。また、2022年5月31日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式94,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ23,908千円増加しております。

さらに、新株予約権(ストックオプション)の行使による増加を含めて、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が443,438千円、資本剰余金が400,438千円となっております。

# (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、ペットヘルスケア事業及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

# (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける、販売経路別の収益の分解と主たる商品及びサービスとの関連は次のとおりであります。 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

販売経路別	商品の販売
自社オンラインサイト	1,552,728
他社オンラインモール等	3,450,934
合 計	5,003,663

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(10000000000000000000000000000000000000		
項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(1) 1株当たり四半期純利益	75円84銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	131,391	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	131,391	
普通株式の期中平均株式数(株)	1,732,505	
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	75円75銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,013	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要		

EDINET提出書類 ペットゴー株式会社(E37589) 四半期報告書

2 【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 ペットゴー株式会社(E37589) 四半期報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月2日

ペットゴー株式会社 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 指定有限責任社員 業務執行社員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペットゴー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペットゴー株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが 適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて 継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の 作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期 連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示してい ないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。 監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに 監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講 じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。